

平成 2 8 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

平成 2 9 年 9 月

島 根 県 監 査 委 員

監 第 6 0 号

平成29年9月12日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 生 越 俊 一

島根県監査委員 岩 田 浩 岳

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成28年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見
について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成28年度島根県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成28年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別添のとおり提出します。

目 次

平成28年度島根県歳入歳出決算審査意見書 (一般会計・特別会計)

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
第3	審査意見	2
1	行財政運営について	2
2	会計及び財産に関する事務について	3
第4	決算の状況	7
1	一般会計及び特別会計	7
(1)	一般会計	7
(2)	特別会計	7
2	普通会計(財政運営状況)	7
(1)	収支の状況	8
(2)	歳入の状況	9
(3)	歳出の状況	9
(4)	財政分析指標等の状況	10
3	資金収支	11
第5	財産の状況	15
1	公有財産	15
2	重要物品	16
3	債権	17
4	基金	17
(1)	積立基金	17
(2)	運用基金	17

[付 表]

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	18
付表 2	県税税目別収入済額	-----	19
付表 3	一般会計歳出決算額	-----	20
付表 4	特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額	-----	21
付表 5	特別会計別の歳入歳出決算額（対前年度比較）	-----	22
付表 6	普通会計歳入決算額（財源別）	-----	23
付表 7	普通会計歳出決算額（目的別）	-----	24
付表 8	普通会計歳出決算額（性質別）	-----	24
付表 9	主要財政指標	-----	25
付表10	県債の状況	-----	26
付表11	資金収支	-----	27
付表12	不納欠損の状況	-----	28
付表13	収入未済の状況	-----	29
付表14	予算の繰越の状況	-----	31

平成 2 8 年度島根県基金運用状況審査意見書

第 1	審査の概要	-----	32
1	審査の対象	-----	32
2	審査の方法	-----	32
第 2	審査の結果と意見	-----	32
第 3	運用の状況	-----	33
1	島根県土地開発基金	-----	33
2	島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	-----	33
3	島根県美術品等取得基金	-----	34
(1)	島根県美術品等取得基金（美術館分）	-----	34
(2)	島根県美術品等取得基金（教育分）	-----	34

平成 2 8 年 度

島 根 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

(一 般 会 計 ・ 特 別 会 計)

第 1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度における下記の会計について審査を行った。

- ・島根県一般会計
- ・島根県証紙特別会計
- ・島根県市町村振興資金特別会計
- ・島根県農林漁業改善資金特別会計
- ・島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ・島根県中小企業近代化資金特別会計
- ・島根県立中海水中貯木場特別会計
- ・島根県臨港地域整備特別会計
- ・島根県流域下水道特別会計
- ・島根県営住宅特別会計
- ・島根県公債管理特別会計
- ・島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計
- ・島根県総務事務集中処理特別会計

2 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、下記の事項に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、定期監査及び例月出納検査の状況も踏まえて慎重に審査を行った。

- ・決算の計数は正確であるか
- ・予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか
- ・会計事務は関係法規に従って適正に処理されているか
- ・財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか

第 2 審査の結果

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

また、予算の執行、会計及び財産に関する事務については、おおむね適正に行われているものと認められた。

第3 審査意見

1 行財政運営について

平成28年度決算状況を、普通会計（一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計）で見ると、歳入総額は5,056億円余で、平成26年度以降3年連続、歳出総額は4,857億円余で、平成22年度以降7年連続で減少している。

歳入については、全国的な消費の落ち込みにより地方消費税が減少したほか、臨時財政対策債及び中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等により、前年度比133億円余、率にして2.6%の減となっている。

歳出については、公債費や災害復旧費の減等により、前年度比160億円余、率にして3.2%の減となっている。

本県では、平成19年に「財政健全化基本方針」を策定し、『概ね10年後において、130億円程度の基金を確保した上で、給与の特例減額などの特例措置なしに収支均衡の状態にする』ことを目標として、総人件費の抑制などの「行政の効率化・スリム化」、「事務事業の見直し」及び「財源の確保」を柱とする財政健全化の取り組みを継続してきた。

毎年度生じる収支不足を基金の取崩しによって補てんする状況は続いているが、平成28年度末の財政調整のための基金残高は約159億円で、「財政健全化基本方針」で目標とした額を約29億円上回っている。また、県債残高は9,774億円余で、平成27年度末から73億円余、平成19年度末からは455億円余の減と、着実に減少してきている。こうした状況を踏まえ、本年7月に公表した財政健全化の総括において、前記基本方針の目標を達成し得る見込みとしている。

これは、これまでの財政健全化に向けた諸般の取組の成果として評価できるものである。

島根県の経済は、緩やかな回復が続いているとされている。しかしながら、県

債残高は依然多額であり、国の地方財政対策の動向など先行き不透明な要素も多い。

については、引き続き安定的な財政運営に留意しつつ、「まち・ひと・しごと創生 島根県総合戦略（平成27年10月策定）」や「島根総合発展計画第3次実施計画（平成28年度～平成31年度）」に掲げた地方創生・人口減少対策をはじめとする必要な施策を適切に推進されたい。

2 会計及び財産に関する事務について

(1) 収入未済額の縮減

平成28年度の収入未済額は、現年度分2億4,789万円余、過年度分18億8,972万円余、総額21億3,761万円余で、前年度に比べ現年度分が2,975万円余（△10.7%）の減、過年度分が6,850万円余（△3.5%）の減、総額では9,825万円余（△4.4%）の減となっている。

これは、各部局における様々な取組によるものと言える。

収入未済額が大きいものは、県税、中小企業近代化資金貸付金、母子父子寡婦福祉資金貸付金などである。

① 県税

平成28年度の県税徴収率は、前年度と同じく99.1%（端数処理前では0.08ポイントの増）で、9年連続全国一位となっており、引き続き高い水準を維持している。

収入未済額は総額5億3,416万円余で、前年度に比べ3,816万円余（△6.7%）減少している。

収入未済額の73.2%を占める個人県民税については、前年度に比べ1,521万円余（△3.7%）、同じく9.0%を占める自動車税については1,540万円余（△24.3%）、いずれも収入未済額が減少している。

これは、個人県民税にかかる特例滞納整理や、県と市町村の徴収担当職員の相互併任による滞納整理の共同実施、自動車税にかかる電子納付・コンビニ納付の促進や滞納整理の早期着手の成果と見られる。なお、本年5月から

の自動車税のクレジットカード納付の導入により、さらなる徴収率の向上が期待される。

については、今後、個人県民税にかかる特別徴収について、関係団体への働きかけや個別事業所への趣旨の徹底を図り、早期の完全実施を実現するなど、一層の取組を進め、引き続き県税収入の確保に努められたい。

県税の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
調 定 額	68,459,650	68,003,843	455,807	0.7
収 入 済 額	67,877,585	67,372,118	505,467	0.8
個人県民税	19,292,304	19,067,679	224,625	1.2
法人事業税	15,111,563	13,600,668	1,510,895	11.1
自動車税	8,042,852	8,070,921	△ 28,069	△ 0.3
その他	25,430,866	26,632,850	△ 1,201,984	△ 4.5
不納欠損額	47,902	59,398	△ 11,496	△ 19.4
収 入 未 済 額	534,163	572,327	△ 38,164	△ 6.7
個人県民税	391,066	406,279	△ 15,213	△ 3.7
法人事業税	28,785	35,132	△ 6,347	△ 18.1
自動車税	47,915	63,321	△ 15,406	△ 24.3
その他	66,397	67,595	△ 1,198	△ 1.8
徴 収 率	99.15	99.07	0.08	-

② 貸付金等の税外収入

県税を除く平成28年度の収入未済額は16億345万円余で、前年度に比べ6,009万円余(△3.6%)の減となっている。

県税以外の収入未済には、貸付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料などがあるが、中小企業近代化資金貸付金と母子父子寡婦福祉資金貸付金の収入未済額がその88.9%を占めている。

中小企業近代化資金貸付金の収入未済額は、11億4,956万円余で、前年度に比べ3,999万円余（△3.4%）減少している。

また、母子父子寡婦福祉資金貸付金については、償還率は向上しているものの、近年の貸付金の増加に伴い収入未済額は、2億7,608万円余で、前年度に比べ874万円余（3.3%）の増となっている。

厳しい経済情勢等により回収困難なケースも増加しているなか、各部局とも、弁護士への法律相談や調査・回収の外部委託制度などの債権管理にかかる様々な方策を活用しながら、収入未済額の縮減に努めているところであり、その成果は着実に現れている。

については、引き続き、滞納初期におけるきめ細かな状況把握・対応にも留意しながら、適切な債権管理に取り組まれない。

(2) 新地方公会計制度への適切な対応

平成27年1月、国から「統一的な基準による新地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までにこれに基づく財務書類等を作成するよう要請されているところである。統一的基準については、財務書類への発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備及び団体間比較を促進するものであり、財政の適正化に資することはもとより、予算編成や公共施設マネジメント等資産の適切な管理に活用できるものである。

本県においては、平成28年度会計分から統一的な基準に基づく財務書類等を作成のうえ公表するよう準備を進めているところである。

については、作成に当たって、固定資産台帳の整備をはじめとして、財政課と関係課の緊密な連絡調整が必要となることから、適切な財務書類等の作成に向け、相互の連携体制を強化して取り組まれない。

また、制度の趣旨に沿って最大限有効に活用するとともに、県民への説明責任を果たすため、分かりやすい情報提供に努められない。

(3) 県有財産の有効活用

県有財産の有効活用については、「財政健全化基本方針」における財源確保の項目として掲げ、平成26年度には県有財産利活用方針を策定し、低・未利用財産の利活用、計画的な施設の保全・長寿命化、不用財産の売却促進などの取組を行っている。

なかでも、未利用財産の売却においては、管財課での一元的な売却促進の取組などもあって、平成28年度には県全体で3億円余の売却実績をあげている。

については、今後とも、県有財産利活用方針に基づき、県有財産有効活用推進委員会及び管財課による総合調整のもと、知事部局、教育委員会、警察本部等が一層連携協力し、県有財産の有効活用に取り組まれない。

(4) 事務事業の合理化・最適化の推進

「財政健全化基本方針」では、予算執行段階での徹底した節減も、財源確保の取組のひとつとして掲げられており、毎年度一定の成果を挙げてきた。

については、各執行所属において、各種施策を適切に推進していくなかで、事業実施中にも絶えず効果の検証を行い、引き続き執行額の節減に努められたい。

また、働き方改革や「いきいきと働きやすい職場づくり」の取組を通じて、職員が意欲と能力を最大限に発揮し、効率的に働ける環境整備を推進するとともに、人件費が「最大の事業費」であるとの認識を徹底し、人件費を含むトータルコストを常に意識して、事務事業の一層の合理化・最適化を進められたい。

(5) 適切な資金の運用管理

歳計現金等の県が管理する資金については、国庫補助金等の早期の概算払の要望など収入の早期確保に向けた取組を継続して行っている。しかしながら、一時的に資金が不足する期間もあることから、各種基金の繰替運用による対応を行っている。一方では、運用収入の確保を図るため、基金の一部については債券による運用を行っているところである。

このような状況のもと、出納局において効率的な資金の運用管理を行うためには、各執行所属から資金需要と収入見通しが的確に報告されることが重要である。

については、各執行所属においても、引き続き高い意識をもって、資金管理事務に取り組まれない。

また、基金の運用に当たっては、金融情勢が刻々と変化する中、安全性に配慮しつつ、総体として最大の収益が確保できるよう、専門的な知見も活用しながら、引き続き機動的かつ適切に運用されたい。

第4 決算の状況

1 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,590億118万5,732円、歳出決算額の合計は6,384億9,946万9,387円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は205億171万6,345円となっている。

平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

(単位：円・%)

区 分	平成28年度			前年度対比	
	一般会計	特別会計	計	増減額	増減率
予 算 現 額	537,068,694,125 (572,945,212,680)	152,201,592,913 (157,742,280,030)	689,270,287,038 (730,687,492,710)	△ 41,417,205,672	△ 5.7
歳 入 決 算 額	507,484,900,072 (543,365,006,810)	151,516,285,660 (157,285,243,849)	659,001,185,732 (700,650,250,659)	△ 41,649,064,927	△ 5.9
歳 出 決 算 額	494,120,112,705 (530,824,982,149)	144,379,356,682 (152,001,192,392)	638,499,469,387 (682,826,174,541)	△ 44,326,705,154	△ 6.5
歳入歳出差引額	13,364,787,367 (12,540,024,661)	7,136,928,978 (5,284,051,457)	20,501,716,345 (17,824,076,118)	2,677,640,227	15.0
予算現額に	歳入	歳入	歳入	—	—
対する比率	歳出	歳出	歳出	—	—
	94.49 (94.84)	99.55 (99.71)	95.61 (95.89)	—	—
	92.00 (92.65)	94.86 (96.36)	92.63 (93.45)	—	—

注：表中の()内計数は27年度決算額である。

(1) 一般会計

- 歳入決算額は、5,074億8,490万円余であり、前年度に比べ358億8,010万円余(△6.6%)の減となった。詳細は付表1(18ページ)のとおりである。
- 歳出決算額は、4,941億2,011万円余であり、前年度に比べ367億486万円余(△6.9%)の減となった。詳細は付表3(20ページ)のとおりである。

(2) 特別会計

- 島根県証紙特別会計ほか11の特別会計を単純合算した決算額は、歳入総額が1,515億1,628万円余、歳出総額が1,443億7,935万円余であり、前年度に比べ、歳入は57億6,895万円余、歳出は76億2,183万円余減少している。詳細は付表4及び5(21・22ページ)のとおりである。

2 普通会計(財政運営状況)

平成28年度の県全体の財政運営の状況については、一般会計と特別会計(企業的経営を行うべき中海水中貯木場特別会計・臨港地域整備特別会計・流域下水道特別会計の3つの特別会計を除く。)との会計間の繰入・繰出の重複額などを控除して合算した純計額である普通会計の決算状況によることとする。

純計収支決算額

(単位：千円)

会 計	収入済額 (A)	支出済額 (B)	収支差額 (A) - (B)
一 般 会 計	507,484,900	494,120,113	13,364,787
特 別 会 計	146,422,449	139,877,082	6,545,367
合 計 (C)	653,907,349	633,997,195	19,910,154
控 除 額 (D)	148,275,721	148,275,721	/
一般会計から特別会計への繰出	83,072,864	83,072,864	
特別会計から一般会計への繰出	1,068,608	1,068,608	
その他	64,134,249	64,134,249	
差引純計 (C) - (D)	505,631,628	485,721,474	19,910,154

(1) 収支の状況

- 歳入総額は、5,056億3,162万円余と前年度に比べ133億7,570万円余 ($\Delta 2.6\%$) の減、歳出総額は、4,857億2,147万円余で前年度に比べ160億6,108万円余 ($\Delta 3.2\%$) の減となった。
- 歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、199億1,015万円余であり、翌年度繰越財源の119億6,348万円余を差し引いた実質収支は、79億4,666万円余の黒字であった。
- 実質収支から前年度実質収支83億8,616万円余を差し引いた単年度収支は、4億3,950万円余の赤字となった。
- 単年度収支に、財政調整基金への積立額と県債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、67億5,922万円余の黒字であり、前年度に比べ126億5,129万円余減少した。

普通会計決算収支

(単位：千円・%)

区 分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入 総 額 ①	505,631,628	519,007,334	$\Delta 13,375,706$	$\Delta 2.6$
歳 出 総 額 ②	485,721,474	501,782,562	$\Delta 16,061,088$	$\Delta 3.2$
形 式 収 支 ③=①-②	19,910,154	17,224,772	2,685,382	15.6
翌年度繰越財源額 ④	11,963,489	8,838,604	3,124,885	35.4
実 質 収 支 ⑤=③-④	7,946,665	8,386,168	$\Delta 439,503$	$\Delta 5.2$
単 年 度 収 支 ⑥=⑤-前年度⑤	$\Delta 439,503$	3,346,258	$\Delta 3,785,761$	$\Delta 113.1$
財政調整基金積立額 ⑦	5,058,122	6,178,869	$\Delta 1,120,747$	$\Delta 18.1$
公債費繰上償還額 ⑧	2,140,606	9,886,561	$\Delta 7,745,955$	$\Delta 78.3$
財政調整基金取崩額 ⑨	0	1,166	$\Delta 1,166$	$\Delta 100.0$
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧-⑨	6,759,225	19,410,522	$\Delta 12,651,297$	$\Delta 65.2$

(2) 歳入の状況

歳入の状況は付表6（23ページ）のとおりである。

前年度に比べ決算額が増加した主な項目は次のとおりである。

- 分担金及び負担金は35億2,565万円余であり、前年度に比べ16億7,108万円余（90.1%）の増である。これは、農地開発総務費負担金の増加等によるものである。
- 使用料及び手数料は54億7,923万円余であり、前年度に比べ5億1,898万円余（10.5%）の増となった。これは、高等学校授業料の増加等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な項目は次のとおりである。

- 諸収入は546億8,669万円余であり、前年度に比べ27億8,197万円余（△4.8%）の減となった。これは、中小企業制度融資貸付金元利収入の減少等によるものである。
- 繰入金は124億457万円余であり、前年度に比べ27億6,497万円余（△18.2%）の減となった。これは減債基金の取崩しの減少等によるものである。

(3) 歳出の状況

歳出の状況は、付表7（24ページ）及び付表8（24ページ）のとおりである。

① 目的別歳出の状況

前年度に比べ決算額が増加した主な費目は次のとおりである。

- 総務費は334億7,105万円余であり、前年度に比べ40億1,170万円余（13.6%）の増となった。これは、減債基金積立金の増加等によるものである。
- 土木費は766億891万円余であり、前年度に比べ21億8,631万円余（2.9%）の増となった。これは道路橋梁費の増等によるものである。

一方、前年度に比べ決算額が減少した主な費目は次のとおりである。

- 公債費は769億4,636万円余であり、前年度に比べ115億2,401万円余（△13.0%）の減となった。これは、繰上償還額の減等によるものである。
- 商工費は557億5,563万円余であり、前年度に比べ35億9,955万円余（△6.1%）の減となった。これは、中小企業に対する制度融資事業費の減等によるものである。

② 性質別歳出の状況

ア 義務的経費

- 人件費は1,175億5,166万円余であり、前年度に比べ3億4,712万円余

(△0.3%)の減となった。これは、基本給や共済費負担金総額の減等によるものである。

イ 投資的経費

- 普通建設事業費は1,032億7,000万円余であり、前年度に比べ22億6,054万円余(2.2%)の増となった。これは、農地費や特別支援学校校舎整備事業の増等によるものである。

ウ その他の経費

- 貸付金は469億8,840万円余であり、前年度に比べ57億5,998万円余(△10.9%)の減となった。これは中小企業に対する制度融資事業の減等によるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

① 主要財政指標

主な財政指標は次のとおりである。

【付表9 (25ページ)】

主要財政指標

指 標	単位	島 根 県		都道府県平均 (平成27年度)
		平成28年度	平成27年度	
財 政 力 指 数	—	0.25199	0.24170	0.49146
経 常 収 支 比 率	%	87.3	85.8	93.4
実 質 公 債 費 比 率	%	7.6	10.5	12.7

注：経常収支比率は、臨時財政対策債、減税補てん債(特例分)を含む。

② 県債の状況

県債の発行額及び残高の状況は次のとおりである。

【付表10 (26ページ)】

県債の発行額及び年度末残高

(単位：億円)

		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	差引増減 (A)-(B)
通 常 債 (臨時財政対策債以外)	発 行 額	400	378	22
	年度末残高	6,182	6,330	△148
臨 時 財 政 対 策 債	発 行 額	216	266	△50
	年度末残高	3,592	3,517	75
計	発 行 額	616	644	△28
	年度末残高	9,774	9,847	△73

- 平成28年度末の県債残高は9,774億円余で、前年度に比べ73億円余の減となった。これは、県債の新規発行抑制や繰上償還の効果等によるものである。

③ 積立基金の状況

積立基金現在高の状況は次のとおりである。

積立基金現在高

(単位:億円)

	平成28年度末 現在高	平成27年度末 現在高	差引増減
減債基金(一般勘定)	247	258	△11
財政調整基金	159	108	51
その他(特定目的基金)	170	191	△21
計	576	557	19

- 減債基金(一般勘定)が246億円余、財政調整基金が158億円余、その他の特定目的基金が170億円余で合計576億円余となり、前年度に比べ19億円余(3.5%)増加した。

これは、国の経済対策事業終了に伴う特定目的基金の清算などによる減があった一方で、財政調整基金への積立額が増加したことによるものである。

3 資金収支

【付表11 (27ページ)】

平成28年度においても、月毎の収支差引及び累計額収支差額において収支不足の生じた月が存在する。こうした状況に対し、各種基金の繰替運用等が実施されている。

[参考]

<p>普通会計</p>	<p>一般会計と特別会計との会計間の繰入・繰出の重複額を控除して合算した統計上の会計で、全国のすべての地方公共団体が統一的に用いられるため、団体間比較や年度間比較が容易に行える。総務省が毎年実施する地方財政状況調査（決算統計調査）によって作成され、財政指標を含む各都道府県の状況は、総務省のホームページにおいて公表される。</p>
<p>財政力指数</p>	<p>基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があると言える。</p>
<p>経常収支比率</p>	<p>地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があると言える。</p>
<p>実質公債費比率</p>	<p>自治体収入に対する実質的な借金返済額の比率を示す。従来の起債制限比率には反映されなかった公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金やPFIや一部事務組合等の公債費類似経費を算入するなど、自治体の財政実態をより正確に把握できる。</p> <p>実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行に当たって総務大臣の許可を得る必要があり、また、公債費負担適正化計画の策定が義務づけられ、早期は正措置を講ずる必要がある。なお、実質公債費比率が25%以上になると実質的に県債発行が制限される。また、実質公債費比率が「早期健全化基準（25%）」や「財政再生基準（35%）」以上となった場合には、それぞれ「財政健全化計画」や「財政再生計画」を策定する義務が生じることになる。</p>
<p>臨時財政対策債</p>	<p>地方公共団体の財源不足を補てんするために、その地方公共団体が発行することとされた特例地方債をいう。その元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっている。</p>
<p>減債基金</p>	<p>地方債の償還の財源に充てるため、計画的に資金を積み立てる目的で設けられる基金。義務的経費である公債費が諸事業を圧迫しないよう、各年度の公債費を平準化し、県債を円滑に返済するためのもの。島根県減債基金条例（昭和39年条例第32号）では、満期一括勘定と一般勘定の2つの勘定を設けている。</p>
<p>満期一括勘定</p>	<p>減債基金のうち、満期一括償還方式（償還期限の満了する日に元金を一括して償還する方式）の県債の償還の財源に充てるための積立金であり、島根県減債基金条例では、平成18年9月に設置された。30年償還を前提に、毎年借入額の30分の1が基金に繰り入れられる。</p> <p>普通会計においては、減債基金の満期一括勘定への積み立ては実質的に返済したものとみなされ、公債費として計上されるため、積立基金には含まれない。</p>

[積立基金一覧]

(単位：円)

基 金	平成27年度末 現 在 高	平 成 2 8 年 度 中 増 減 高		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	21,839,104,000	3,076,705,411	7,150,253,411	17,765,556,000
減債基金（一般勘定）	25,766,940,000	5,928,200,465	7,017,532,274	24,677,608,191
財 政 調 整 基 金	10,830,113,163	9,816,909,676	4,758,787,657	15,888,235,182
災 害 救 助 基 金	320,075,211	23,404,297	22,140,000	321,339,508
教育文化振興基金（教育分）	3,493,256,585	220,651,073	720,651,073	2,993,256,585
教育文化振興基金（文化分）	1,839,960,831	240,420,433	303,102,495	1,777,278,769
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	42,365,365	6,432,156	6,421,565	42,375,956
東京宿泊施設管理基金	75,392,460	30,727,512	56,286,764	49,833,208
景 観 づ く り 基 金	672,047,589	78,722,097	118,003,838	632,765,848
しまね環境基金（環境政策課分）	308,671,552	77,725	13,896,439	294,852,838
しまね環境基金（地域政策課分）	251,744,638	71,352	246,553,680	5,262,310
中山間地域等活性化基金 （ 企 画 分 ）	91,297,222	13,861,272	13,838,448	91,320,046
中山間地域等活性化基金 （ 農 村 整 備 課 分 ）	1,061,519,884	264,652	21,590,000	1,040,194,536
中山間地域等活性化基金 （ 林 業 課 分 ）	80,630,344	20,102	32,817,360	47,833,086
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 ・ 林 業 再 生 分 ）	510,367,468	128,716,135	485,017,000	154,066,603
中山間地域等活性化基金 （ 森 林 整 備 課 分 ）	0	19,500,000	0	19,500,000
介護保険財政安定化基金	986,281,801	245,894	0	986,527,695
国民健康保険広域化等支援基金	100,351,290	25,019	0	100,376,309
水と緑の森づくり基金	23,053,520	199,868,993	187,351,876	35,570,637
産業廃棄物減量促進基金	1,027,549,203	318,516,372	660,219,217	685,846,358
後期高齢者医療財政安定化基金	1,839,809,192	135,038,263	0	1,974,847,455
ふるさと島根基金	66,392,201	29,818,269	37,800,000	58,410,470
緊急雇用創出事業臨時特例基金 （ 雇 用 政 策 課 分 ）	300,471,638	44,300	300,515,938	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金 （ 地 域 福 祉 課 分 ）	30,071,038	0	30,071,038	0

基 金	平成27年度末 現 在 高	平 成 2 8 年 度 中 増 減 高		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
安 心 こ ど も 基 金	258,230,133	10,212,588	972,238	267,470,483
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	3,817,017	951	0	3,817,968
社 会 貢 献 活 動 促 進 基 金	7,469,028	7,084,000	5,999,024	8,554,004
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	818,374,521	6,352,063	824,726,584	0
介 護 基 盤 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	286,734,987	72,281	19,036,883	267,770,385
地 域 自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	4,695,129	717	4,695,846	0
医 療 施 設 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	831,692	28,774	860,466	0
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金 (再 生 計 画 分)	192,031,860	60,559	192,092,419	0
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金 (県 単 独 ド ク タ ー ヘ リ 分)	46,057,030	12,353	11,961,162	34,108,221
農 業 構 造 改 革 支 援 基 金	351,312,670	98,873	96,055,424	255,356,119
医 療 介 護 総 合 確 保 促 進 基 金	3,879,540,672	2,065,422,819	1,671,416,707	4,273,546,784
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	92,600,000	185,703,594	0	278,303,594
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	0	461,087,704	115,000,000	346,087,704
減 債 基 金 (満 期 一 括 勘 定) 以 外 の 積 立 基 金 の 小 計	55,660,056,934	19,927,673,333	17,975,413,415	57,612,316,852
合 計	77,499,160,934	23,004,378,744	25,125,666,826	75,377,872,852

第5 財産の状況

1 公有財産

公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単 位	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高	
				増 加	減 少		
土 地	本 庁 舎	㎡	58,694.05	0.00	0.00	58,694.05	
	その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	313,777.76	45,005.16	9,486.11	349,296.81
		その他の施設	㎡	1,536,404.59	13,730.11	3,957.60	1,546,177.10
	公 共 用 財 産	公 営 住 宅	㎡	608,721.53	229.84	2,151.51	606,799.86
		公 園	㎡	4,569,654.81	0.00	0.00	4,569,654.81
		その他の施設	㎡	19,220,706.72	0.00	103,491.69	19,117,215.03
	山 林	㎡	1,121,462.00	0.00	0.00	1,121,462.00	
	宿 舎	県 宿 舎	㎡	144,281.09	2,482.66	3,054.80	143,708.95
		警 察 宿 舎	㎡	90,634.03	0.00	0.00	90,634.03
		教 育 宿 舎	㎡	77,378.00	0.00	3,517.65	73,860.35
	教 育 財 産	㎡	4,821,013.04	6,302.49	10.44	4,827,305.09	
	普 通 財 産	㎡	4,623,829.33	143,805.09	43,653.13	4,723,981.29	
	建 物 延面積	本 庁 舎	㎡	41,489.41	35.00	123.20	41,401.21
		その他の 行政機関	警 察 施 設	㎡	94,478.73	320.37	650.44
その他の施設			㎡	231,590.52	6,141.05	1,323.55	236,408.02
公 共 用 財 産		公 営 住 宅	㎡	368,425.81	0.00	2,673.80	365,752.01
		公 園	㎡	40,010.16	150.90	56.60	40,104.46
		その他の施設	㎡	194,952.91	1,125.35	5,804.70	190,273.56
宿 舎		県 宿 舎	㎡	78,052.68	0.00	1,266.94	76,785.74
		警 察 宿 舎	㎡	49,704.94	8.40	0.00	49,713.34
		教 育 宿 舎	㎡	36,343.92	0.00	1,299.93	35,043.99
教 育 財 産		㎡	640,587.56	10,337.71	5,605.99	645,319.28	
普 通 財 産	㎡	40,438.22	17,403.27	25,338.73	32,502.76		
立 木	所 有	㎡	404,856.85	4,626.51	1,323.20	408,160.16	
	分 収	㎡	132,035.00	9,433.00	19,612.00	121,856.00	
動 産	船 舶	隻	3	0	0	3	
	浮 標	個	1,264	0	0	1,264	
	浮 棧 橋	個	2	0	0	2	
	航 空 機	機	1	0	0	1	
物 権	地 上 権 ・ 鉱 業 権	㎡	8,344,023.00	1,058,940.00	3,175,831.00	6,227,132.00	
	そ の 他	㎡	700,000.00	0.00	0.00	700,000.00	
無 体 財 産 権	件	257	41	30	268		
有 価 証 券	円	592,739,551	64,183,656	0	656,923,207		
出 資 に よ る 権 利	円	27,548,232,583	100,000,000	135,184,465	27,513,048,118		

注：(1) 「土地」には、道路、橋梁、河川、海岸、港湾、漁港及び土地改良財産は含まない。
(2) 「土地」、「建物」の増減高は、所属替、分類替等による面積を含む。

(1) 土地

平成28年度中において、211,555.35㎡増加し、169,322.93㎡減少した結果、差し引き42,232.42㎡の増加となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、実増加分としては、機動隊敷地（松江市）38,697.00㎡の購入等があった。

また、実減少分としては、元出雲家畜保健衛生所2,095.02㎡の売払等があった。

(2) 建物

平成28年度中において、建物延面積が35,522.05㎡増加し、44,143.88㎡減少した結果、差し引き8,621.83㎡の減少となった。

増減の内訳を見ると、区分間・口座間の異動のほか、出雲養護学校校舎新築による増8,926.13㎡、出雲工業高等学校校舎改築に伴う既存建物撤去による減3,272.42㎡など、校舎整備による増減や、女性相談センター移転に伴う旧建物撤去による減2,987.95㎡などがあった。

(3) 有価証券

平成28年度中において、（株）島根県食肉公社の株式64,183,656円の増があった。

2 重要物品

重要物品の状況は、次表のとおりである。

（単位：点）

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
室内調度器具	1	0	0	1
事務用器具	180	33	28	185
機械類	404	25	14	415
船	18	0	0	18
車両	554	40	39	555
医療理化学光器	708	24	38	694
電気通信及び計測機器	400	35	4	431
教養体育器具	199	6	7	198
美術品工芸品	1,189	4	2	1,191
動物	14	15	14	15
上記以外の重要物品	278	17	18	277
合 計	3,945	199	164	3,980

注：重要物品は、所有物品（備品及び動物に限る。）のうち、購入価格又は評価額が200万円以上のものである。

3 債権

債権の増減額及び現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現在高
		増 加	減 少	
貸 付 金	56,961,674,512	2,080,739,015	4,684,176,044	54,358,237,483
敷 金 ・ 保 証 金	688,000	0	0	688,000
そ の 他 の 債 権	0	0	0	0
合 計	56,962,362,512	2,080,739,015	4,684,176,044	54,358,925,483

4 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(1) 積立基金

(単位：円)

基 金	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現在高
		増 加	減 少	
減債基金（満期一括勘定）	21,839,104,000	3,076,705,411	7,150,253,411	17,765,556,000
減債基金（一般勘定）	25,766,940,000	5,928,200,465	7,017,532,274	24,677,608,191
財 政 調 整 基 金	10,830,113,163	9,816,909,676	4,758,787,657	15,888,235,182
そ の 他 （ 特 定 目 的 基 金 ）	19,063,003,771	4,182,563,192	6,199,093,484	17,046,473,479
合 計	77,499,160,934	23,004,378,744	25,125,666,826	75,377,872,852

(2) 運用基金

(単位：円)

基 金	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現在高
		増 加	減 少	
土 地 開 発 基 金	7,736,737,062	17,193,659	685,918,767	7,068,011,954
発電用施設周辺地域企業立地等 促進資金貸付基金	460,426,322	635,735	461,062,057	0
美術品等取得基金（美術館分）	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	6,596,100	6,596,100	1,000,000,000
合 計	10,197,163,384	24,425,494	1,153,576,924	9,068,011,954

付

表

付表1 一般会計歳入決算額

(単位: 円・%)

区分	平成28年度					平成27年度		増減率 (D)/(C)
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率 (B)/(A)	収入済額(C)	
県	66,933,405,000	68,459,650,429	67,877,585,107	47,902,501	534,162,821	99.1	67,372,118,370	505,466,737
地方消費税清算金	23,522,868,000	23,522,844,883	23,522,844,883			100.0	26,266,679,996	△ 2,743,835,113
地方譲与税	12,182,000,000	12,297,328,000	12,297,328,000			100.0	14,406,175,108	△ 2,108,847,108
地方特例交付金	179,000,000	179,159,000	179,159,000			100.0	167,128,000	12,031,000
地方交付税	183,204,394,000	184,882,384,000	184,882,384,000			100.0	184,665,016,000	217,368,000
交通安全対策 特別交付金	230,000,000	208,853,000	208,853,000			100.0	220,331,000	△ 11,478,000
分担金及び負担金	3,351,564,093	3,373,135,362	3,342,392,869	5,287,791	25,454,702	99.1	1,760,960,904	1,581,431,965
使用料及び手数料	4,197,208,000	4,222,417,240	4,222,139,010	4,000	294,030	99.9	3,702,803,952	519,335,058
国庫支出金	89,206,645,146	70,607,062,320	70,607,062,320			100.0	72,783,446,168	△ 2,176,383,848
財産収入	2,419,051,000	2,486,043,878	2,485,641,878		402,000	99.9	2,854,266,215	△ 368,624,337
寄附金	173,683,000	167,776,588	167,776,588			100.0	185,571,536	△ 17,794,948
繰入金	13,042,603,000	12,506,527,037	12,506,527,037			100.0	35,841,412,091	△ 23,334,885,054
繰越金	12,540,025,020	12,540,024,661	12,540,024,661			100.0	13,904,543,989	△ 1,364,519,328
諸収入	52,412,238,866	51,855,381,499	51,758,272,719	7,568,845	89,539,935	99.8	55,189,173,481	△ 3,430,900,762
県債	73,474,009,000	60,886,909,000	60,886,909,000			100.0	64,045,380,000	△ 3,158,471,000
合計	537,068,694,125	508,195,496,897	507,484,900,072	60,763,137	649,853,488	99.9	543,365,006,810	△ 35,880,106,738

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表2 県税税目別収入済額

(単位: 千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
法人県民税	2,468,139	3.6	2,856,690	4.2	△ 388,551	△ 13.6
個人県民税	19,292,304	28.4	19,067,679	28.3	224,625	1.2
県民税利子割	240,856	0.4	353,122	0.5	△ 112,266	△ 31.8
配当	334,521	0.5	519,421	0.8	△ 184,900	△ 35.6
株式会社等譲渡所得割	218,726	0.3	488,754	0.7	△ 270,028	△ 55.2
法人事業税	15,111,563	22.3	13,600,668	20.2	1,510,895	11.1
個人事業税	652,664	1.0	641,817	1.0	10,847	1.7
地方消費税	12,763,867	18.8	12,967,107	19.2	△ 203,240	△ 1.6
不動産取得税	1,199,448	1.8	1,251,159	1.9	△ 51,711	△ 4.1
県たばこ税	689,008	1.0	707,397	1.1	△ 18,389	△ 2.6
ゴルフ場利用税	129,809	0.2	143,303	0.2	△ 13,494	△ 9.4
自動車取得税	717,242	1.1	655,744	1.0	61,498	9.4
軽油引取税	5,121,062	7.5	5,262,696	7.8	△ 141,634	△ 2.7
自動車税	8,042,852	11.8	8,070,921	12.0	△ 28,069	△ 0.3
鉾区税	1,235	0.0	1,240	0.0	△ 5	△ 0.4
狩猟税	13,022	0.0	13,178	0.0	△ 156	△ 1.2
核燃料税	627,350	0.9	470,513	0.7	156,837	33.3
産業廃棄物減量税	253,917	0.4	300,709	0.4	△ 46,792	△ 15.6
合 計	67,877,585	100.0	67,372,118	100.0	505,467	0.8

付表3 一般会計歳出決算額

(単位: 円・%)

区	分	平成28年度				平成27年度		増減率 (D)/(C)	
		予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額 (C)		増減額 (D)=(B)-(C)
議	会費	1,006,498,000	982,855,295		23,642,705	97.7	956,204,318	26,650,977	2.8
総	務費	41,154,031,385	36,815,400,205	3,035,452,931	1,303,178,249	89.5	52,668,318,289	△ 15,852,918,084	△ 30.1
民	生費	54,060,387,200	53,178,400,724	168,113,720	713,872,756	98.4	54,615,979,675	△ 1,437,578,951	△ 2.6
衛	生費	20,531,291,000	19,167,016,931	737,013,200	627,260,869	93.4	20,050,601,509	△ 883,584,578	△ 4.4
労	働費	2,101,759,000	2,043,537,087		58,221,913	97.2	2,585,388,567	△ 541,851,480	△ 21.0
農	林水産業費	44,979,019,902	35,288,293,689	8,802,890,518	887,835,695	78.5	34,512,864,361	775,429,328	2.2
商	工費	53,497,395,000	53,030,285,614		467,109,386	99.1	57,541,505,913	△ 4,511,220,299	△ 7.8
土	木費	96,328,280,794	73,919,046,705	21,635,700,490	773,533,599	76.7	71,666,531,533	2,252,515,172	3.1
警	察費	20,973,809,000	20,654,706,572	17,607,000	301,495,428	98.5	22,832,579,559	△ 2,177,872,987	△ 9.5
教	育費	96,925,554,800	95,311,506,177	626,017,000	988,031,623	98.3	93,527,184,249	1,784,321,928	1.9
災	害復旧費	4,034,254,044	2,600,267,425	1,257,550,312	176,436,307	64.5	4,939,334,965	△ 2,339,067,540	△ 47.4
公	債費	76,008,958,000	75,986,551,247		22,406,753	99.9	87,624,057,627	△ 11,637,506,380	△ 13.3
諸	支金	25,201,638,000	25,142,245,034		59,392,966	99.8	27,304,431,584	△ 2,162,186,550	△ 7.9
予	備費	265,818,000	0		265,818,000	0.0	0	0	0.0
合	計	537,068,694,125	494,120,112,705	36,280,345,171	6,668,236,249	92.0	530,824,982,149	△ 36,704,869,444	△ 6.9

付表4 特別会計別の歳入歳出決算額・実質収支額

(単位: 円・%)

会 計 名	予算現額 (A)	平成28年度決算額						歳入歳出 差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
		歳 入		歳 出		比 率 (C)/(A)				
		収入済額 (B)	比 率 (B)/(A)	不納 欠損額	収入未済額		支出済額 (C)			
島根県証紙特別会計	2,336,585,000	2,360,266,496	101.0			2,253,804,444	96.5	106,462,052	106,462,052	
島根県市町村振興資金特別会計	4,815,354,000	4,815,354,718	100.0			144,100,000	3.0	4,671,254,718	4,671,254,718	
島根県農林漁業改善資金特別会計	702,534,000	688,503,007	98.0	20,956,807		88,299,974	12.6	600,203,033	600,203,033	
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	606,405,000	623,181,131	102.8	276,088,206		473,151,173	78.0	150,029,958	150,029,958	
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,686,809,000	1,775,308,027	105.2	1,073,055,414	1,149,568,960	1,010,279,835	59.9	765,028,192	765,028,192	
島根県立中海水中貯木場特別会計	143,057,000	53,826,902	37.6			53,726,902	37.6	100,000	0	
島根県臨港地域整備特別会計	1,161,238,000	1,057,355,688	91.1			1,057,355,688	91.1	0	0	
島根県流域下水道特別会計	4,149,172,434	3,982,653,888	96.0			3,391,192,454	81.7	591,461,434	500,660,152	
島根県営住宅特別会計	3,280,147,479	3,045,002,930	92.8	2,105,454	41,146,543	2,859,307,421	87.2	185,695,509	11,135,285	
島根県公債管理特別会計	127,715,166,000	127,707,710,298	99.9			127,707,710,298	99.9	0	0	
島根あさひ社会復帰促進センター 診療所特別会計	260,141,000	243,851,053	93.7			177,156,971	68.1	66,694,082	66,694,082	
島根県総務事務集中処理特別会計	5,344,984,000	5,163,271,522	96.6			5,163,271,522	96.6	0	0	
合 計	152,201,592,913	151,516,285,660	99.5	1,075,160,868	1,487,760,516	144,379,356,682	94.9	7,136,928,978	6,871,467,472	

注: 「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

付表5 特別会計別の歳入歳出決算額(対前年度比較)

(単位: 円・%)

会 計 名	歳入決算額				歳出決算額			
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	平成28年度 (D)	平成27年度 (E)	増減(△)額 (F)=(D)-(E)	増減率 (F)/(E)
島根県証紙特別会計	2,360,266,496	2,323,552,573	36,713,923	1.6	2,253,804,444	2,213,437,577	40,366,867	1.8
島根県市町村振興資金特別会計	4,815,354,718	3,964,185,806	851,168,912	21.5	144,100,000	1,185,100,000	△ 1,041,000,000	△ 87.8
島根県農林漁業改善資金特別会計	688,503,007	644,319,649	44,183,358	6.9	88,299,974	118,911,603	△ 30,611,629	△ 25.7
島根県母子父子寡婦福祉資金特別会計	623,181,131	701,166,828	△ 77,985,697	△ 11.1	473,151,173	477,973,270	△ 4,822,097	△ 1.0
島根県中小企業近代化資金特別会計	1,775,308,027	1,361,131,325	414,176,702	30.4	1,010,279,835	469,032,780	541,247,055	115.4
島根県立中海水中貯木場特別会計	53,826,902	3,211,416	50,615,486	1,576.1	53,726,902	3,211,416	50,515,486	1,573.0
島根県臨港地域整備特別会計	1,057,355,688	700,592,020	356,763,668	50.9	1,057,355,688	700,592,020	356,763,668	50.9
島根県流域下水道特別会計	3,982,653,888	4,115,187,751	△ 132,533,863	△ 3.2	3,391,192,454	3,515,883,387	△ 124,690,933	△ 3.5
島根県営住宅特別会計	3,045,002,930	2,814,138,761	230,864,169	8.2	2,859,307,421	2,723,471,019	135,836,402	5.0
島根県公債管理特別会計	127,707,710,298	135,315,506,495	△ 7,607,796,197	△ 5.6	127,707,710,298	135,315,506,495	△ 7,607,796,197	△ 5.6
島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計	243,851,053	257,203,138	△ 13,352,085	△ 5.2	177,156,971	193,024,738	△ 15,867,767	△ 8.2
島根県総務事務集中処理特別会計	5,163,271,522	5,085,048,087	78,223,435	1.5	5,163,271,522	5,085,048,087	78,223,435	1.5
合 計	151,516,285,660	157,285,243,849	△ 5,768,958,189	△ 3.7	144,379,356,682	152,001,192,392	△ 7,621,835,710	△ 5.0

注: 「歳入決算額」には、過誤納額を含むものである。

付表6 普通会計歳入決算額(財源別)

(単位: 千円・%)

区分	平成28年度				平成27年度 決算額 (B)	平成26年度 決算額	平成25年度 決算額	平成24年度 決算額
	決算額 (A)	構成比	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
自主財源	県	79,113,551	15.7	△ 1,759,542	80,873,093	68,429,128	63,794,338	62,475,207
	分担金及び負担金	3,525,658	0.7	1,671,082	1,854,576	3,492,992	3,602,599	4,770,652
	使用料及び手数料	5,479,233	1.1	518,981	4,960,252	4,427,407	3,847,071	3,782,269
	財産収入	2,509,421	0.5	△ 426,705	2,936,126	2,242,356	2,139,241	1,599,163
	寄附金	167,776	0.0	△ 17,795	185,571	240,931	77,400	10,802
	繰入金	12,404,579	2.5	△ 2,764,972	15,169,551	18,102,884	19,131,072	17,405,513
	繰越金	17,224,772	3.4	△ 703,515	17,928,287	19,057,361	14,713,565	16,124,581
	諸収入	54,686,696	10.8	△ 2,781,974	57,468,670	64,116,876	67,730,174	73,823,778
	計	175,111,686	34.7	△ 6,264,440	181,376,126	180,109,935	175,035,460	179,991,965
	依存財源	地方譲与税	12,297,328	2.4	△ 2,108,847	14,406,175	15,480,299	13,462,634
地方交付税		184,882,384	36.6	217,368	184,665,016	185,197,414	184,091,084	185,451,521
地方特例交付金等		179,159	0.0	12,031	167,128	159,604	168,601	171,971
交通安全対策特別交付金		208,853	0.0	△ 11,478	220,331	204,809	232,232	245,152
国庫支出金		71,320,409	14.1	△ 2,481,569	73,801,978	84,486,874	89,490,549	80,552,818
〔義務教育費負担金〕		12,281,626	2.4	△ 53,364	12,334,990	12,514,694	12,018,211	12,665,436
うち 普通建設事業費支出金		15,952,930	3.2	544,937	15,407,993	18,175,872	18,939,290	15,135,539
〔災害復旧事業費支出金〕		1,562,981	0.3	△ 1,735,953	3,298,934	6,548,188	1,996,100	1,432,994
うち 債		61,631,809	12.2	△ 2,738,771	64,370,580	70,847,955	80,186,600	81,816,681
うち 臨時財政対策債		21,600,709	4.3	△ 4,979,371	26,580,080	30,353,955	35,532,500	35,342,400
計	330,519,942	65.3	△ 7,111,266	337,631,208	356,376,955	367,631,700	359,918,785	
合 計	505,631,628	100.0	△ 13,375,706	519,007,334	536,486,890	542,667,160	539,910,750	

付表7 普通会計歳出決算額(目的別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議 会 費	985,759	0.2	961,321	0.2	24,438	2.5
総 務 費	33,471,051	6.9	29,459,345	5.9	4,011,706	13.6
民 生 費	54,462,943	11.2	55,855,591	11.1	△ 1,392,648	△ 2.5
衛 生 費	19,112,794	3.9	20,009,231	4.0	△ 896,437	△ 4.5
労 働 費	2,181,073	0.4	2,705,765	0.5	△ 524,692	△ 19.4
農 林 水 産 業 費	35,940,418	7.4	35,322,286	7.1	618,132	1.7
商 工 費	55,755,634	11.5	59,355,191	11.8	△ 3,599,557	△ 6.1
土 木 費	76,608,915	15.8	74,422,602	14.8	2,186,313	2.9
警 察 費	20,598,235	4.2	22,676,802	4.5	△ 2,078,567	△ 9.2
教 育 費	94,675,374	19.5	93,509,271	18.6	1,166,103	1.2
災 害 復 旧 費	2,190,047	0.5	4,540,876	0.9	△ 2,350,829	△ 51.8
公 債 費	76,946,367	15.9	88,470,386	17.6	△ 11,524,019	△ 13.0
諸 支 出 金	5,192	0.0	3,754	0.0	1,438	38.3
利 子 割 交 付 金	128,556	0.0	200,067	0.1	△ 71,511	△ 35.7
そ の 他 交 付 金	12,659,116	2.6	14,290,074	2.9	△ 1,630,958	△ 11.4
合 計	485,721,474	100.0	501,782,562	100.0	△ 16,061,088	△ 3.2

付表8 普通会計歳出決算額(性質別)

(単位: 千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
義 務 的 経 費	人 件 費	117,551,662	24.2	117,898,787	23.5	△ 347,125	△ 0.3
	う ち 職 員 給	83,598,615	17.2	84,684,830	16.9	△ 1,086,215	△ 1.3
	扶 助 費	11,080,215	2.3	10,714,916	2.1	365,299	3.4
	公 債 費	76,630,578	15.8	88,144,715	17.6	△ 11,514,137	△ 13.1
	計	205,262,455	42.3	216,758,418	43.2	△ 11,495,963	△ 5.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	103,270,001	21.2	101,009,452	20.1	2,260,549	2.2
	補 助 事 業 費	63,664,280	13.1	65,702,779	13.1	△ 2,038,499	△ 3.1
	単 独 事 業 費	30,317,896	6.2	28,629,293	5.7	1,688,603	5.9
	国 直 轄 事 業 負 担 金	9,287,825	1.9	6,677,380	1.3	2,610,445	39.1
	災 害 復 旧 事 業 費	2,190,047	0.4	4,540,876	0.9	△ 2,350,829	△ 51.8
	補 助 事 業 費	2,166,847	0.4	4,529,504	0.9	△ 2,362,657	△ 52.2
	単 独 事 業 費	23,200	0.0	11,372	0.0	11,828	104.0
	国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	105,460,048	21.6	105,550,328	21.0	△ 90,280	0.0
そ の 他 の 経 費	物 件 費	18,730,474	3.9	18,418,139	3.7	312,335	1.7
	維 持 補 修 費	9,757,579	2.0	9,416,482	1.9	341,097	3.6
	補 助 費 等	85,730,704	17.6	85,876,770	17.1	△ 146,066	△ 0.2
	積 立 金	12,984,991	2.7	12,085,908	2.4	899,083	7.4
	投 資 及 び 出 資 金	14,193	0.0	94,132	0.0	△ 79,939	△ 84.9
	貸 付 金	46,988,407	9.7	52,748,391	10.5	△ 5,759,984	△ 10.9
	繰 出 金	792,623	0.2	833,994	0.2	△ 41,371	△ 5.0
	計	174,998,971	36.1	179,473,816	35.8	△ 4,474,845	△ 2.5
合 計	485,721,474	100.0	501,782,562	100.0	△ 16,061,088	△ 3.2	

付表9 主要財政指標

(1) 財政力指数等

指 標	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
財 政 力 指 数	0.25199	0.24170	0.22864	0.22401	0.22137
実質公債費比率	7.6%	10.5%	12.6%	13.2%	14.6%

(2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	平成28年度		平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比	経常収支 比率	構成比
計	87.3	100.0	85.8	100.0	90.5	100.0	89.8	100.0	89.8	100.0
人 件 費	35.3	40.4	34.4	40.1	34.5	38.1	33.2	37.0	35.1	39.1
うち職員給	25.2	28.9	24.9	29.0	24.9	27.5	24.0	26.7	25.3	28.2
物 件 費	3.8	4.4	3.7	4.3	3.8	4.2	3.8	4.2	3.8	4.2
扶 助 費	2.8	3.2	2.6	3.0	2.6	2.8	2.6	2.9	2.5	2.8
補 助 費 等	16.7	19.2	16.0	18.7	15.8	17.4	15.5	17.3	15.1	16.8
公 債 費	25.7	29.4	26.4	30.8	31.2	34.4	31.9	35.5	30.7	34.2
そ の 他	3.0	3.4	2.7	3.1	2.8	3.1	2.9	3.1	2.5	2.9

注：「経常収支比率」は減収補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

付表10 県債の状況

(単位: 千円・%)

	平成28年度 発行額	平成28年度末			平成27年度末 残高(B)	平成26年度末 残高	平成25年度末 残高	平成24年度末 残高
		残高(A)	増減(△)額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)				
公共事業等債	16,791,900	231,738,485	△ 70,615,498	△ 23.4	302,353,983	314,010,690	320,038,808	321,759,386
公営住宅建設事業債	744,900	7,184,767	262,706	3.8	6,922,061	7,151,583	7,109,638	7,382,651
災害復旧事業債	582,800	7,251,101	△ 534,301	△ 6.9	7,785,402	7,740,433	6,885,156	6,707,894
緊急防災・減災事業債		4,740,961	△ 744,756	△ 13.6	5,485,717	6,008,797	6,025,100	5,058,400
教育・福祉施設等 整備事業債	1,747,400	28,492,101	218,437	0.8	28,273,664	27,021,283	26,665,809	26,135,683
一般単独事業債	10,806,800	239,273,719	△ 10,320,084	△ 4.1	249,593,803	261,369,148	280,160,111	296,057,039
首都圏等整備事業債		215,560	△ 178,111	△ 45.2	393,671	615,587	1,028,602	1,364,511
厚生福祉施設 整備事業債		22,231	△ 10,836	△ 32.8	33,067	44,654	58,106	111,341
国の予算貸付・政府関 係機関貸付債		7,566,347	△ 1,366,235	△ 15.3	8,932,582	9,323,320	9,914,740	10,173,824
財源対策債	9,344,000	77,697,704	69,034,895	796.9	8,662,809	11,084,510	14,545,225	16,733,904
減収補てん債		799,425	△ 118,827	△ 12.9	918,252	1,037,256	1,156,214	1,275,124
臨時財政特例債		0	0	—	0	0	114,917	786,957
減税補てん債		2,615,298	△ 239,736	△ 8.4	2,855,034	3,102,030	3,348,988	3,597,503
臨時税収補てん債		0	0	—	0	534,326	705,462	873,226
その他	13,300	10,610,751	△ 190,015	△ 1.8	10,800,766	11,363,137	11,897,511	12,411,237
通常債計 (臨時財政対策債以外)	40,031,100	618,208,450	△ 14,802,361	△ 2.3	633,010,811	660,406,754	689,654,387	710,428,680
臨時財政対策債	21,600,709	359,192,139	7,493,946	2.1	351,698,193	318,200,888	301,795,693	283,788,270
合計	61,631,809	977,400,589	△ 7,308,415	△ 0.7	984,709,004	978,607,642	991,450,080	994,216,950

付表11 資金収支

(単位: 千円)

	収 入			支 出			収支差引 (A)-(B)	累計額収支差額	基金繰替運用等
	歳計現金	歳入歳出外現金	計(A)	歳計現金	歳入歳出外現金	計(B)			
平成28年 4月	60,145,823	2,097,927	62,243,750	93,290,754	881,546	94,172,300	△ 31,928,550	△ 20,863,811	76,024,897
5月	158,191,028	1,701,575	159,892,603	151,580,784	783,494	152,364,278	7,528,325	△ 13,335,486	70,765,408
6月	60,391,092	3,486,034	63,877,126	32,774,505	637,348	33,411,853	30,465,273	17,129,787	71,761,717
7月	26,397,245	635,506	27,032,751	23,825,921	2,622,853	26,448,774	583,977	△ 110,312	71,765,835
8月	18,747,327	812,017	19,559,344	22,701,843	2,603,125	25,304,968	△ 5,745,624	△ 5,855,936	70,941,164
9月	92,334,713	827,315	93,162,028	52,193,416	607,221	52,800,637	40,361,391	34,505,455	71,124,319
10月	13,926,315	642,530	14,568,845	24,502,514	807,117	25,309,631	△ 10,740,786	23,764,669	73,819,934
11月	77,134,738	1,583,036	78,717,774	41,090,772	818,301	41,909,073	36,808,701	60,573,370	73,921,844
12月	26,371,416	2,840,988	29,212,404	37,932,595	639,534	38,572,129	△ 9,359,725	51,213,645	73,862,383
平成29年 1月	8,341,062	669,990	9,011,052	26,431,166	3,731,862	30,163,028	△ 21,151,976	30,061,669	73,878,232
2月	14,186,520	806,787	14,993,307	22,459,513	709,310	23,168,823	△ 8,175,516	21,886,153	75,939,156
3月	115,308,136	1,052,830	116,360,966	118,174,678	683,272	118,857,950	△ 2,496,984	19,389,169	84,043,090
4月	60,015,217	2,265,649	62,280,866	86,900,076	907,434	87,807,510	△ 25,526,644	△ 7,768,922	80,088,750
5月	142,622,162	1,653,154	144,275,316	132,355,414	877,210	133,232,624	11,042,692	3,273,770	76,869,411
6月	59,932,793	3,181,984	63,114,777	33,816,198	646,030	34,462,228	28,652,549	31,926,319	76,863,803
合 計	934,045,587	24,257,322	958,302,909	900,030,149	17,955,657	917,985,806	40,317,103	—	—

注:金額は、平成28年4～6月にあつては前年度分を、平成29年4～6月にあつては翌年度分を含む額である。

付表12 不納欠損の状況

(1) 一般会計

【県税】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成				債権消滅				計	
	滞納処分執行停止後									
	地方税法第18条		地方税法第18条		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		件数	金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
法人県民税	1	16,600	9	218,700	8	745,405	26	1,010,369	44	1,991,074
個人県民税									1,070	27,550,101
法人事業税	2	54,900			1	1,948,158	11	773,712	14	2,776,770
個人事業税	2	78,000	1	15,700	26	1,012,647			29	1,106,347
不動産取得税					6	3,704,397	1	48,200	7	3,752,597
自動車税	15	598,700	110	4,464,712	170	5,423,898	10	238,302	305	10,725,612
軽油引取税									0	0
合 計									1,469	47,902,501

【県税外】

(単位: 件・円)

区 分	時効完成				権利放棄		債権消滅		計	
	地方自治法第236条 地方税法第18条		民法 第167条・第169条		地方自治法第96条 第1項第10号		破産法第220条 地方税法15条の7			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
分担金及び負担金									836	5,287,791
児童保護費負担金	836	5,287,791							836	5,287,791
使用料及び手数料									1	4,000
道路橋梁使用料	1	4,000							1	4,000
河川海岸使用料									0	0
高等学校授業料									0	0
諸収入									18	7,568,845
加算金	3	15,600					11	258,269	14	273,869
弁償金					1	4,801,650			1	4,801,650
放置違反金	2	33,000							2	33,000
民生雑入	164	2,046,476							164	2,046,476
土木雑入							1	413,850	1	413,850
合 計									855	12,860,636

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	時効完成		債権譲渡		計	
	民法 第174条の2		地方自治法 第96条第1項第6号			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
中小企業近代化資金特別会計					2	1,073,055,414
中小企業近代化資金収入			2	1,073,055,414	2	1,073,055,414
県営住宅特別会計					97	2,105,454
県営住宅使用料	97	2,105,454			97	2,105,454
合 計					99	1,075,160,868

付表13 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	平成28年度						平成27年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
県 税	804	201,644,064	1,431	332,518,757	2,235	534,162,821	572,326,614	△ 38,163,793
法人県民税	95	2,645,735	148	7,982,043	243	10,627,778		
個人県民税	18	154,126,824	18	236,939,065	36	391,065,889		
法人事業税	16	3,316,058	48	25,469,301	64	28,785,359		
個人事業税	130	9,212,554	206	16,872,926	336	26,085,480		
不動産取得税	110	16,287,600	77	12,197,277	187	28,484,877		
ゴルフ場利用税	1	564,200			1	564,200		
軽油引取税	1	1,000	1	463,103	2	464,103		
自動車税	433	15,490,093	931	32,425,522	1,364	47,915,615		
産業廃棄物減量税			2	169,520	2	169,520		
分担金及び負担金	694	5,176,829	2,700	20,277,873	3,394	25,454,702	26,758,624	△ 1,303,922
児童保護費負担金	694	5,176,829	2,700	20,277,873	3,394	25,454,702		
使用料及び手数料	27	259,380	4	34,650	31	294,030	126,150	167,880
財産使用料	1	1,980			1	1,980		
高等学校授業料	26	257,400	4	34,650	30	292,050		
財産収入	0	0	1	402,000	1	402,000	438,000	△ 36,000
特許権等運用収入			1	402,000	1	402,000		
諸収入	384	6,662,766	6,988	82,877,169	7,372	89,539,935	112,931,673	△ 23,391,738
加 算 金	12	319,454	51	12,128,481	63	12,447,935		
放 置 違 反 金	17	256,900	33	484,000	50	740,900		
婦人保護費貸付金 元 利 収 入			7	70,000	7	70,000		
医務費貸付金元利収入	1	1,320,000	126	7,896,676	127	9,216,676		
保健師等指導管理費 貸付金元利収入	37	1,233,880	249	5,243,550	286	6,477,430		
農林大学校費貸付金 元 利 収 入			3	630,000	3	630,000		
教育総務費貸付金 元 利 収 入	263	1,642,776	5,154	37,259,548	5,417	38,902,324		
高等学校費貸付金 元 利 収 入	10	94,374			10	94,374		
違約金及び延納利息			2	1,134	2	1,134		
総 務 雑 入	11	32,109	10	93,279	21	125,388		
土 木 雑 入			4	950,756	4	950,756		
民 生 雑 入	20	1,727,273	1,295	13,856,844	1,315	15,584,117		
商 工 労 働 雑 入			2	4,041,985	2	4,041,985		
教 育 雑 入	13	36,000	47	141,000	60	177,000		
警 察 雑 入			5	79,916	5	79,916		
合 計	1,909	213,743,039	11,124	436,110,449	13,033	649,853,488	712,581,061	△ 62,727,573

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	平成28年度						平成27年度 収入未済額	増減額
	現 年 度 分		過 年 度 分		計			
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
農林漁業改善資金特別会計	0	0	25	20,956,807	25	20,956,807	21,501,807	△ 545,000
農業改良資金貸付金 元 利 収 入			3	13,243,780	3	13,243,780		
林業改善資金貸付金 元 利 収 入			2	4,001,857	2	4,001,857		
雑 入			20	3,711,170	20	3,711,170		
母子父子寡婦福祉資金特別会計	5,483	29,762,560	33,362	246,325,646	38,845	276,088,206	267,347,673	8,740,533
母子父子福祉資金 貸付金元利収入	5,280	27,958,711	32,200	230,446,362	37,480	258,405,073		
寡婦福祉資金貸付金 元 利 収 入	98	639,849	701	10,523,224	799	11,163,073		
雑 入	105	1,164,000	461	5,356,060	566	6,520,060		
中小企業近代化資金特別会計	0	0	23	1,149,568,960	23	1,149,568,960	1,189,564,639	△ 39,995,679
中小企業近代化資金 貸付金元利収入	0	0	22	1,149,511,457	22	1,149,511,457		
雑 入			1	57,503	1	57,503		
県営住宅特別会計	211	4,386,875	1,621	36,759,668	1,832	41,146,543	44,875,782	△ 3,729,239
県 営 住 宅 使 用 料	191	4,343,369	1,593	36,715,703	1,784	41,059,072		
県 営 住 宅 財 産 使 用 料	20	43,506	28	43,965	48	87,471		
合 計	5,694	34,149,435	35,031	1,453,611,081	40,725	1,487,760,516	1,523,289,901	△ 35,529,385

(単位: 件・円)

一般会計・特別会計合計	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成28年度計 (A)	7,603	247,892,474	46,155	1,889,721,530	53,758	2,137,614,004
平成27年度計 (B)	2,297	277,646,222	16,078	1,958,224,740	18,375	2,235,870,962
増減額 (C) = (A) - (B)	—	△ 29,753,748	—	△ 68,503,210	—	△ 98,256,958
増減率 (C) / (B)	—	△ 10.7%	—	△ 3.5%	—	△ 4.4%

注: 新財務会計システムへの移行に伴い、集合調定を行った場合の件数の算定方法が変更されたため、年度間の比較ができない。

(単位: 件・円)

区 分	現 年 度 分		過 年 度 分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
(A)のうち税外未収金 (D)	6,799	46,248,410	44,724	1,557,202,773	51,523	1,603,451,183
(B)のうち税外未収金 (E)	1,267	50,743,199	14,312	1,612,801,149	15,579	1,663,544,348
増減額 (F) = (D) - (E)	5,532	△ 4,494,789	30,412	△ 55,598,376	35,944	△ 60,093,165
増減率 (F) / (E)	—	△ 8.9%	—	△ 3.4%	—	△ 3.6%

付表14 予算の繰越の状況

(1) 一般会計

(単位: 件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
総務費	3,035,452,931	4	1	2	7	14
総務管理費	998,982,370			1	2	3
企画費	184,157,000	2	1	1	4	8
防災費	1,852,313,561	2			1	3
民生費	168,113,720	7			2	9
社会福祉費	160,291,000	7				7
児童福祉費	7,822,720				2	2
衛生費	737,013,200				8	8
医療費	285,130,000				2	2
環境費	439,264,200				5	5
病院費	12,619,000				1	1
農林水産業費	8,802,890,518	97	39	88	112	336
農業費	353,406,000	1			82	83
畜産費	90,178,000			3		3
農地業費	3,579,057,778	39	8	35		82
林地業費	3,380,628,844	27	31	49	30	137
水産業費	1,399,619,896	30		1		31
土木費	21,635,700,490	493	84	183	47	807
土木管理費	350,315,279	13	1	5	4	23
道路橋梁費	11,937,554,838	232	59	131	20	442
河川海岸費	6,782,533,743	191	8	43	22	264
港湾費	1,356,710,388	45			1	46
都市計画費	1,208,586,242	12	16	4		32
警察費	17,607,000				2	2
警察管理費	17,607,000				2	2
教育費	626,017,000	2	1		3	6
特別支援学校費	485,655,000	1			2	3
大社教育費	93,000,000				1	1
社会教育費	47,362,000	1	1			2
災害復旧費	1,257,550,312	162	2	18	1	183
農林水産施設災害復旧費	494,873,312	73		18		91
公共土木施設災害復旧費	729,230,000	89	2			91
県有施設等災害復旧費	33,447,000				1	1
合 計	36,280,345,171	765	127	291	182	1,365

(2) 特別会計

(単位: 件・円)

区 分	翌年度繰越額	繰越事由別件数				
		計 画	用 地	補 助	その他	計
中海水中貯木場特別会計	89,000,000				1	1
中海水中貯木場費	89,000,000				1	1
臨港地域整備特別会計	95,800,000	4				4
港湾建設費	95,800,000	4				4
流域下水道特別会計	237,969,672	16			1	17
流域下水道管理費	58,331,260	10				10
流域下水道建設費	179,638,412	6			1	7
県営住宅特別会計	300,263,224	2			4	6
住宅建設費	300,263,224	2			4	6
合 計	723,032,896	22			6	28

平成 2 8 年度

島根県基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方自治法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度における下記の基金に係る運用状況について審査を行った。

- ・ 島根県土地開発基金
- ・ 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金
- ・ 島根県美術品等取得基金（美術館分・教育分）

2 審査の方法

平成28年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類等とを調査・照合し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の状況も踏まえて慎重に実施した。

第2 審査の結果と意見

平成28年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、おおむね適正に運用されているものと認められた。

今後とも、基金の設置目的に沿って適正かつ効率的な運用に努められたい。

第3 運用の状況

1 島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

平成28年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は1,719万3,659円で、その内訳は次のとおりである。

- ・管理委託収入 1,451万9,790円
- ・繰替運用利息収入 52万6,343円
- ・貸付金利息収入 109万5,216円
- ・貸付料収入 105万2,310円

現金の減少6億8,591万8,767円は、土地取得のための一般会計への繰出である。

(単位：円・㎡)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高	
		増 加	減 少		
基金総額	7,736,737,062	17,193,659	685,918,767	7,068,011,954	
内 訳	現金	6,493,860,455	17,193,659	685,918,767	5,825,135,347
	土地 (面積)	1,242,876,607 (4,013.79)	0	0	1,242,876,607 (4,013.79)

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うために設置されていたものであるが、平成22年度以降貸付実績がないことなどから、平成28年5月6日をもって廃止された。

平成28年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の増加は63万5,735円で、その内訳は基金利子収入である。

基金廃止に伴い、基金全額が島根県発電用施設周辺地域振興基金(特定目的基金)に移し替えられた。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	460,426,322	635,735	461,062,057	0
内 現金	460,426,322	635,735	461,062,057	0
訳 債権	0	0	0	0

3 島根県美術品等取得基金

(1) 島根県美術品等取得基金（美術館分）

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うために設置されているものである。

平成28年度の運用状況は下表のとおりで、基金の増減はなかった。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000
内 現金	25,103,455	0	0	25,103,455
訳 物品	974,896,545	0	0	974,896,545

(2) 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、古代出雲歴史博物館及び古代文化センターの展示・調査研究用資料を円滑に収集するために設置されているものである。

平成28年度の運用状況は下表のとおりであった。

現金の減少、物品の増加は659万6,100円で、古文書等45点の取得によるものである。

(単位：円)

区 分	平成27年度末 現 在 高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
基金総額	1,000,000,000	6,596,100	6,596,100	1,000,000,000
内 現金	697,003,523	0	6,596,100	690,407,423
訳 物品	302,996,477	6,596,100	0	309,592,577

平成28年度
島根県歳入歳出決算審査意見書
島根県基金運用状況審査意見書

平成29年9月

島根県監査委員

〒690-8501 島根県松江市殿町1番地 県庁分庁舎
島根県監査委員事務局

TEL(0852)22 - 5442 FAX(0852)22 - 6212

ホームページ <http://www.pref.shimane.lg.jp/kansaiinkai/>

メールアドレス kansa@pref.shimane.lg.jp